

特集  
**消費行動**



お茶の水女子大学  
生活科学部教授

**御船美智子**

総務省統計センター  
経済製表部長

**岡本 政人**

対談

「平成11年全国消費実態調査」  
からわかること

## 全国消費実態調査は、 所得、消費、資産の三つの側面から 総合的に家計の実態を把握できますね

**御船** 本日は「平成11年全国消費実態調査」をテーマに、総務省の岡本政人さんに詳しくお話をうかがいたいと思います。

最近ではデフレスパイラルという言葉が頻繁に使われ、構造改革の必要性が叫ばれています。長引く不況のなか、構造改革こそが不況からの脱出を可能にするとの意見や、事業を高めてこそ構造改革が可能になるとの意見などが錯綜しています。こうした長引く不況の原因でもあり、結果でもあるような消費の実態——消費トレンドや消費構造の変化——を正確に把握する要請が非常に高まっているのではないのでしょうか。

**岡本** たしかに従来にも増して、消費実態調査の必要性が高まっているように思います。

**御船** 昭和34年にはじまった全国消費実態調査は、その後5年ごとに行われ、平成11年調査は9回目になります。

まず全国消費実態調査の基本的なことをお聞かせください。

**岡本** はい。平成11年全国消費実態調査の調査内容などは、前回に実施した平成6年調査と基本的には変わりません。調査時期は、9月から11月の3ヵ月間は2人以上の世帯の家計簿、10月から11月の2ヵ月間は単身世帯の家計簿の記入期間で、これも前回調査と同じです。

**御船** 調査規模と調査事項はどうでしょうか。

**岡本** 調査の規模は、約5000の単身世帯を含め、約6万世帯です。調査事項は、家計簿記入の形式で世帯の家計収支を捉えることが基本ですが、家計収支だけでなく、家計資産も含めて網羅的に家計の実態を捉えるということが全国消費実態調査の大きな特徴です。

家計資産で一番シェアが大きいのは住宅・宅地資産の部分ですが、金融資産、貯蓄現在高、負債現在高、主要な耐久消費財についても一種の家計資産と捉えて調査しています。

また、11月の1ヵ月間、家計簿の中に購入先の調査事項も入れ、スーパーマーケット、デパート、コンビニエンスストア、ディスカウントストアといった購入先別の支出状況も捉えています。

さらに、本体の調査とは別サンプルで、いわゆるこづかい調査も実施しています。今回調査（平成11年）が前回調査（平成6年）と違うのは、前回調査ではこづかい支出のみでしたが、今回調査ではこづかい収入の部分も含め、「個人収支調査」という調査名で実施しています。

**御船** 全国消費実態調査は、非常に広範な世帯の家計を所得、消費、資産の三つの側面から捉えています。では、今回の調査の特色を聞かせてください。

**岡本** 高齢化の進展に対応した調査事項を充実させたことが特徴です。例えば高齢者の世帯の子どもがどれくらい近くに住んでいるかという、いわゆる近居・隣居を世帯事項の中に加えています。また高齢者は、老後の家賃収入を得るために自分の住む家以外にアパート経営をしていたり、子どもに住宅を買ってあげていたというケースも多いので、現住居以外の住宅・宅地資産の種類を参考までにとっています。

もちろん高齢者の側からだけでなく、子どもサイドでは、持ち家世帯について住宅・宅地は自分たちの名義か、あるいはほかの場所に住んでいる人の名義かといった部分も捉えています。

**御船** 調査の結果の公表方法はどうですか。

**岡本** 調査結果はほぼ全部、報告書に掲載しています。今回はすべての表をエクセルで作成し、ホームページに掲載していますので、報告書を買わなくても気軽に閲覧・ダウンロードすることができます。利用者にとっては、非常に使いやすくなったと思います。

**御船** 大変ありがたいですね。今回の全国消費実態調査をじっくり分析していくと、国際比較の可否や、高齢者の多様な家計のあり方、成熟化社会における世代間関係の実態など、いままでの調査で明らかにされなかった部分がよくわかってきますね。また、家賃の問題あるいは資産の代用の調査も興味深いと思います。データとしてはまだこ

れからかもしれませんが、金融ビッグバンが進む5年先までの構造変化を見据えて実施できたことは大変有意義だったのではないのでしょうか。

岡本 そう思います。

## 1世帯当たりの消費支出の伸びが初めてのマイナスになりましたね

御船 調査が行われた平成11年の経済状況をふりかえってみましょうか。

岡本 平成9年の後半に金融システム不安が発生し、かなり景気が落ちていた時期が平成10年です。平成11年はようやく景気が回復しはじめたものの、長期的には個人消費の低迷が続く中で調査したことになります。

御船 今回の調査からわかる基本的な家計状況、さらに岡本さんが興味深いと思われた実態などをお聞かせください。

岡本 平成6年に比べて1世帯当たりの消費支出の伸びが初めてマイナスになったことです。5年間で実質マイナス4.1%、年率にしてマイナス0.8%の低下です。ただ世帯人員が縮小傾向にあり、1人当たりに換算すると実質でプラス1.2%の増加にはなっていますが……。

御船 新聞では、よく1世帯当たりの消費支出はマイナスと報道されていますね。

岡本 最近の家計調査では1人当たりも1世帯当たりとほぼ同等に扱っています。しかし報道では1世帯当たりの数字が大きくとりあげられています。1人当たりでみると、消費支出は決して悪くないのですが……。

御船 1人当たりに換算するときは世帯人員で割っていくのですか。

岡本 そうですね。また消費水準指数という、世帯人員別の消費支出水準の状況変化から4人世帯に調整した数字もあります。

御船 家計調査での消費水準指数はそうなりますよね。同じように全国消費実態調査でも、そのデータは出てくるのですか。

岡本 いえ、通常の集計の中では、1世帯当たりの結果のみ集計しています。

御船 単純に世帯人員で割ることはよくわかりますが、例えば3.5人から3.4人になったときは、どうなりますか。3.5で割った数字と3.4で割った数字を単純に比較していいのでしょうか。

岡本 世帯人員は小数点以下2ケタまで計算していますが、単純に1人当たりにするのが妥当かどうかは議論があると思います。例えば、OECDの基準による所得格差の推計では、1人当たりの世帯人員で単純に割るのではなくて、世帯人員の平方根をとって割り算をしています。

御船 この辺はデータ利用者が必要に応じた分析をしていくべきでしょうね。

## 若い世代で消費支出の減少率が高いことが気になります

御船 資産や所得についてもお聞かせください。

岡本 はい。家計資産、特に住宅・宅地ですが、地価の下落があって、住宅・宅地の家計資産が大幅に減少していますので、計算上では格差が縮まっています。ところが住んでいる部屋の広さで比べると、むしろ格差は拡大しています。金額的な評価と物理的な評価でみた格差は、どうも違うようです。

御船 それは重要な指摘ですね。

岡本 金融資産では、貯蓄が増えていますが、負債現在高もかなり増大しています。これは何を意味しているかということ、中所得階級を中心に住宅ローンを借りる人が増え、借りる金額も大きくなっているということです。さらにその影響が家計消費に出ているようです。例えば住宅を買うのは若い世代に多いですが、住宅ローンの増えた分貯蓄が伸びなくて、ネットの金融資産は30歳代ではマイナスという結果です。その30歳代で前回の調査より消費支出の減少幅も大きかったのが印象的です。さらに住宅のローンを返済している世帯と、そうでない持ち家世帯を比べてみると、前者は消費性向が大きく低下しています。

御船 なるほど。住宅購入で負債が多くなり、それが消費を抑制するという、ストックからフローへの影響が今回の調査結果で出ているのです。



私も少し調べてみたのですが、貯蓄高の対年収比をみると30歳代が110.8%、40歳代が133.9%で、平成6年に比べてもそれぞれ1.8ポイント、0.2ポイントしか増えていません。一方、50歳代の貯蓄高の対年収比をみると170.1%、60歳代は332.3%、70歳代は408.2%で、平成6年に比べてそれぞれ12.0ポイント、28.1ポイント、20.2ポイントと大きく伸びています。

負債高を同じようにみていきますと、30歳代、40歳代がそれぞれ35.5ポイント、25.6ポイントずつ増えています。50歳代、60歳代はせいぜい7ポイント、3.4ポイントの増加。70歳以上はマイナス9.4ポイントですので、圧倒的に負債高を増やしているのは若い世代です。

また、こづかいをみると、やはり若い30歳代、40歳代の個計化率<sup>1)</sup>が50代に比べて非常に低いのが興味深かったです。

**岡本** ローンが与える家計消費への影響は無視できず、今回の調査の中で一番注目される点です。

**御船** 以前、共働き世帯で持ち家・住宅ローンがある世帯の分析をしたことがあります。分母を1ヵ月当たりの可処分所得、分子を負債の残高にして計算してみると、平成元年は16.7倍、平成11年は25.2倍に負債倍率が上がっていました。返済率も上がっていますが、平成元年10.7%から平成11年12.7%ですから、数字としてはそれほどの増加ではありません。おそらく、繰り上げ返済を早くしなければと思って貯めていくけれど、なかなか貯まらないのでしょう。今回の調査で平均消費性向が急激に低下したのは、比較的所得が高いと思

われる世帯で、住宅ローンの負債を早く返すために貯蓄を増やしていこうという姿勢が見えたような気がしました。

金融資産の中身についてはどうでしょう。通貨性の預貯金の割合が増えているとはいったものの、平成元年に最高になった有価証券の額は平成6年、平成11年で大きく減少しています。金融の自由化もありましたが、金融商品の多様化が進んでいる感じがあまりしません。

**岡本** 定期預金に預けてもそれほど利率がよくないので、普通預金に預けたままにしている人が多いのでしょうか。

**御船** そうですね。貯蓄に占める預貯金の割合は「昭和54年」のレベルに戻った印象がありました。

**岡本** 有価証券に減少傾向がみられるのは、株価が下がっていることも影響しているのでしょうか。

**御船** 有価証券は平成元年に25.6%でした。それが平成6年に15.8%、平成11年は11.6%と急激に減少しています。通貨性の預貯金は、昭和34年の14.8%から平成6年の6.1%までずっと減少していますが、平成11年は上昇していて9.3%。つまり1割は通貨性の預貯金ということになります。

### 高齢者の家計のあり方は多様です。 所得格差も縮小したことがよいことと 解釈していいかどうかは別問題です

**御船** 所得格差についてお聞かせください。

**岡本** サンプルの規模が大きい調査ですから、所



## 所得の減少がみられなくても 消費が低下しているのは 今後の生活に不安があるから…

得格差もかなり正確に捉えることができたと思います。国際比較可能な所得格差を推計するため、OECDの一連の基準に沿った所得分布の集計を行ったことも今回調査の特徴です。従来からあった世帯当たりのジニ係数の計算も行いますが、当然実質的な所得水準は世帯規模で異なりますので、それを調整したジニ係数の計算も行いました。また年間収入といっても実際には税金や社会保険料など非消費支出がありますので、その支払いを除外した年間の可処分所得を推計して所得格差をみています。

**御船** その結果はすでに出ていますか。

**岡本** 4月には出る予定です。いまある世帯当たりの集計で単純にジニ係数を計算してみると、わずかですが上昇を続けています。しかし、年齢階級ごとにジニ係数をみると、高齢者でかなりの縮小がみられ、そのため年齢を調整したジニ係数は低下するという結果になっています。

ただ、格差が縮小したことをよいことと解釈していいかは別問題です。主に年金収入で暮らしている高齢無職世帯の水準に、働いている高齢者の収入が近づいてきているからです。どうして、こういうことがおきるかといえば、結局雇用情勢が悪いからで、いい意味での格差縮小ではないというのが正直な感想です。

**御船** 今回みられた高齢者での格差縮小は必ずしもいいことだといえませんか。

**岡本** ただ勤労者世帯に限ると、ジニ係数は若干上昇しています。これは所得の低い階層が相対的に中所得層や高所得層に比べて収入が低下しているためです。

**御船** 所得の低いところで、相対的に大きい所得低下を経験しているということですね。

**岡本** さらに格差について詳しく分析していくと、勤労者世帯は、職員世帯と労務作業者世帯とに区分しています。職員世帯に比べて労務作業者世帯の収入減少が著しく、その分消費支出も減少幅が大きくなっています。もともと職員世帯に比べて収入の水準が低い世帯ですが、そこがより落ち方が大きいという形で格差が広がってきています。

勤労者以外では、所得水準や消費の水準が高い法人経営者の世帯の収入が大幅に減少して、消費支出が減少しているのが目立ちます。自由業世帯もやはり大きく減っていますね。

**御船** 産業別ではいかがですか。

**岡本** 所得水準、消費の水準が高い金融不動産業は減少幅がやや大きいようです。建設業とか卸・小売業、飲食店など、景気がよくないといわれる産業は収入の落ち方がやはり大きいという結果です。

**御船** なるほど。

**岡本** ただ理由はわかりませんが、所得が伸びているにもかかわらず、消費を若干減らしているケースもあります。たとえば500人以上の社員をかかえる企業規模の大きいところで、消費が抑制気味の結果がでています。今後の生活などに不安があって、家計消費に影響している可能性があると思います。

**御船** 消費不況の影響で将来不安があって、所得が低くなくても、これからは大変な時代になると予測し、消費を抑制することはありえますね。

## コンビニエンスストアの利用は単身世帯で急増。 いままで利用しなかった分野で 高齢者の消費が伸びています

**御船** 私は個人的に購入先の調査にも関心があります。一般的にディスカウントストアでたくさん買うようになったのではないか、あるいは高齢者もコンビニエンスストアを使いはじめているのではないかとされていますが、今回の調査結果ではどうでしたか。

**岡本** 「年齢層」、「単身か2人以上か」でかなり状況に違いがあって、なかなか一言で言い表しにくいところがあります。

2人以上の世帯では、食料品を中心に一般小売店が減ってスーパーマーケットのウエートが高まってきています。百貨店自体は確かに縮小傾向が続いていますが、「デパ地下ブーム」と言われるように食料などでは意外と健闘していて、縮小幅は小さいという結果になっています。ディスカウントストアは、伸び率でみると大幅ですが、マーケットシェアは前回の3.6%が4.9%と値そのものはまだ小さいようです。

**御船** 単身世帯の特徴をお聞かせください。

**岡本** 単身世帯では、コンビニエンスストアが多く利用されています。伸び率は特に若年層で大きくて、30歳未満の単身世帯では、スーパーマーケットよりも食料品のシェアが大きい結果になりました。

一方、若年女性の単身世帯は、衣料品の多くを百貨店で購入するようです。そのシェアは47.4%。百貨店で衣服を買うことは女性の強い願望なのでしょうね。ただ同年齢層の男性の被服及び履物も44.0%が百貨店で購入していますから、大差はないのかもしれませんが……。

**御船** みんな洋服は百貨店で買うのでしょうか。

**岡本** 年齢が高くなったり、2人以上の世帯をもつ家計では百貨店の割合がかなり下がるという結果でした。

**御船** それが高齢の単身世帯ですと、被服及び履物の購入先で、百貨店の割合が37.5%から42.2%に上がっています。これにはびっくりしました。



一方で、通信販売も値は小さいですが、伸び率は大きい。通信販売の価格帯は一般に近いですから、やはり二極化している感じを受けました。

**岡本** 通信販売については、今まで高齢者があまり利用しなかった分野が増えているということかもしれません。

**御船** なるほど。高齢者のコンビニエンスストアでの消費支出も1.1%から1.7%に上昇していますから、徐々に使い始めているなあと感じがします。食料品でも28%ぐらいになっていますね。

また、生協を利用する年齢層が高齢化していると聞いていましたが、実際にはいやいや案外まだまだ中年世代が生協を使っているなという印象を受けました。

**岡本** なるほど。

**御船** 私は、購入先は1人の単位で見た方がいいだろうということで、高齢者と若年者の単身世帯を取り出してみました。若年単身者では、食料に関してはコンビニエンスストアが34.5%で、3分の1以上をコンビニエンスストアに頼っているという結果に驚きました。

**岡本** 購入先別の結果をみると、若い人たちのほうがディスカウントストアの利用率が高い傾向があります。質の劣る安いものを買っているかどうかは別として、安いものを買う傾向は購入先などの違いをみてもうかがえると思います。

ディスカウントストアについては平成6年から

調査し、確かに伸びています。消費支出のうち、サービス料金とか公共料金を除いた数値の中で占める割合が、平成6年の3.6%から4.9%にあがっています。大幅な伸び率ですが、それでもまだ5%以下の数字です。

**御船** 私なりに考えてみましたが、若年の単身者は、品物によって買うところをいろいろ振り分けているのでしょね。ですから費目ごとにみても大きな差が出てこないという印象を受けました。

スーパーマーケットは伸び悩んでいるとよく新聞などで報道されていますが、今回の全国消費実態調査からみると、そこまで落ち込んでいないようでした。私はコンビニエンスストアだけでなく、ディスカウントストアがもっと増えているかと思っていましたが、実際には10.7%から12.6%に上昇しているだけでした。一般小売店が、上がっていたのも興味深かったです。

**岡本** 平成6年から平成11年にわたる5年間隔の調査なので、直近の変化傾向などわからない点があります。ただスーパーマーケットに関しては、大型店舗が新規出店をして、過当競争になっている点は留意する必要があると思います。ふだん販売統計で毎月出てきている数字は、既存店での上ベースが主に使われていますが、全店舗ベースでは売上が伸びていても、新規出店との競合で、売上が減少することは当然考えられると思います。

**御船** 消費統計と販売統計の違いというのは重要ですね。

## 子ども世帯への援助など 近居・隣居する高齢者世帯の家計のあり方を 詳しく分析できたのは有意義ですね

**御船** 世帯の近居、隣居の項目を使った結果は何か出ていますか。

**岡本** 本格的な分析はまだ行っていませんが、親との距離が近いところに子どもが住んでいる場合、食費の割合が高齢者の世帯で高めになる傾向がみられます。

**御船** 子どもや孫の分を高齢者が買っているの

でしょうか。

**岡本** おそらく、そうだと思います。食料を親たちが買って子どもの食事までつくっていたり、食費のかなりの部分を出しているのかもしれませんが、子ども夫婦の世帯でエンゲル係数が下がっているといったデータがあれば明らかになりますが、残念ながら今回の調査ではそこまでわかりません。

**御船** 3世代で住んでいると、若いほうの世帯主と高齢者の世帯主と両方の結果が出てくると思いますが……。これはどのように捉えればいいのでしょうか。再集計になりますか。

**岡本** 家族類型別の集計では世帯主が誰かに係わらず分類されていますが、同一世帯に3世代同居している場合、食費などを世代ごとに分離できません。今の話は、親夫婦が夫婦とも65歳以上で2人だけで世帯を構成し、子が別の世帯を構え、近くに住んでいる場合です。

世帯の捉え方の難しい点は、世帯としては別だけれども、同じ建物に住んでいるという2世帯住宅のような場合もあるし、同じ敷地内でも家は別々で独立しているというケースもあります。

**御船** 確認させていただきたいのですが、実際には同じ敷地に住んでいる場合も2世帯と考えますし、玄関が違う場合は同じ住居であっても2世帯として調査されているということですね。

**岡本** はい。生計が別になっている場合にそうです。夫婦ともに65歳以上の2人世帯で、子どもが同一建物に住んでいるのは約5%。同じ敷地内に住んでいるのも約5%。さらに子どもが5分以内の場所に住んでいるのが約10%です。つまり子どもがかなり近くに住んでいる高齢者世帯は約20%になります。

**御船** 世帯主の年齢・階級別に若い層と高齢者の両方を分析していくと、その関係性が類推できます。子どもの側からも調査していただくと、さらにわかりますね。

**岡本** この調査はサンプリングの方法が、同じ単位区内のすべての世帯を調べるのではなく、乱数で抽出していますので、親と子の2世帯の両方を調査する可能性は低いのが実状です。将来の課題



ですね。

**御船** 今の段階ですと、世帯主の年齢階級別に若い層と高齢者との両方をじっくりと分析して、親世帯—子世帯の関係性を類推することはできるといふことですね。

ちなみに、今回の調査で若年世代に住宅購入が多かったのも、食費と同じく高齢者が子どもの世帯をかなり援助しているからではないかと感じました。

**岡本** 逆に、自動車については、高齢者の自動車に関する費用は少なめになっています。車のほうは子どもに頼っている可能性が高いと類推できるのではないのでしょうか。

**御船** 車の運転をやめて、子どもに運転をしてもらっているのでしょうかね。ミクロな視点ですが、親のほうが少しお金を出してあげて、子どものほうは車でアッシーになってあげる……。こういったやりとりの中で、世代間のマクロな矛盾を調整するような格好が類推されますね。

子どもが近くに住んでいる高齢者世帯の都市と地方の分布は、今回の調査でわかりますか。

**岡本** 3大都市平均の調査結果がありますので、全国調査の結果から3大都市圏平均を差し引けば、それ以外の地域の数値を出すことはできます。

**御船** 今回の調査結果をみて、私は正直、若年層がかわいそうだと感じました。30～40歳代の人たちは、10年前と比べて貯蓄高を増やすことができず、50歳代以上の人たちの10年前に比べても貯蓄高の対年収比がなかなか増えません。

逃げ切り世代とよく言われますが、若い人たちがなかなか資産形成できません。住宅の購入は前倒しになり、生活水準は上がっているかもしれませんが、負債の対年収比が大きいのが実態です。借入利率が低いとはいえ、将来不安を含めて、負債は非常に重くのしかかってくるのではないのでしょうか。

それにしても不況というリスクが大きい中で負債を増やせるというのは、一方では親世代の援助が可能だと思っているということでしょうか。

**岡本** ええ。ただ親世代には援助が可能な層と、そうでない層があって……。

**御船** ストックの格差が子の世代へ移転されるという……。

**岡本** ええ。また従来との比較ということでは、世代間の差が大きくなっています。若年の単身世帯はあまり節約的ではないのですが、結婚した途端すごく節約していて、また高齢者になると、そう節約的でもなくなるという感じです。家計調査では、買っているものの平均単価がわかります。例えば、肉を買う量自体は若い世代が多い。しかし単価は高齢者のほうが高いものを買っています。昭和40年代ぐらいまでは、買うものにあまり年齢差がありませんでしたが、今はその差がかなり出ています。若い人たちに節約的な傾向が強いことがわかりますね。

**御船** そういう意味でも、今回から高齢者世帯に関して細かい分析ができるようになったことは非常に有意義なことです。しかし高齢者の平均消費



生活はそれほど豊かでも高くありません。成熟化社会における世代間関係の実態についてこれからさらに詳しくみていくうえでも、全国消費実態調査の役割、意義はますます大きくなっていくような気がしますね。

岡本 そうですね。

御船 今回いろいろ分析されていると思いますが、平成11年の消費実態調査の結果でぜひ強調しておきたい点をお聞かせください。

岡本 やはり家計資産と家計収支の全体は全国消費実態調査でないとなかめないうことです。

これだけ網羅的に家計の実態がつかめる調査はないわけですからね。特に、負債の増加と消費の低下の関係といった資産と家計消費のかかわりなどを知りたい人にはぜひ使っていただきたいと思います。

御船 ありがとうございます。

※この対談は、2002年2月15日に行われたものです。

注1) 消費支出に占める、こづかい(使途不明)の割合

(みふね・みちこ)(おかもと・まさと)

## 2003年度 研究振興助成事業のお知らせ

財団法人家計経済研究所では、1993年度から家計経済関連の研究に対する研究振興助成事業を実施しています。概要は以下の通りです。詳細については、実施要項を参照してください。

### ■助成対象■

家計・家族・生活に関わる研究全般で、財団法人家計経済研究所の目的に適うもの。

### ■助成額■

一件あたりの助成額は、原則として100万円、50万円のうちのいずれかを限度とします。

### ■選考方法■

当財団が設置する研究助成審査委員会で、提出された書類を審査して決定します。

### ■研究成果の報告■

助成を受けた研究の成果は、指定期日までに当財団に提出していただきます。

### ■採否の通知・助成金の支給■

採否の結果は、2003年2月に通知する予定です。助成金の支給は、2003年4月を予定しています。

### ■出願資格■

原則として、出願締切日時点で下記の①または②の条件を満たす者とします。

#### ① 大学において家計経済関連の研究に従事する者で、次のいずれかに該当する者。

- (1) 40歳未満の専任教員(助手または専任講師。助教授以上は除く)
- (2) 45歳未満の非常勤講師または大学院生

#### ② 研究機関において家計経済関連の研究に従事する40歳未満の研究者(科長または相当職以上は含みません)。

[備考1] グループでの出願も認められますが、その場合は構成員の全員が上記の①または②の条件を満たすことが必要です。

[備考2] 営利を目的とする研究、すでに完了している研究、および大学以外の研究機関での本来業務としての研究は助成の対象としません。

[備考3] 2003年4月1日時点で、出願時点と所属や身分が変更になっており、本助成事業の趣旨にそぐわなくなった場合は、助成を取り消すことがあります。

### ■出願方法■

当財団所定の書類でお申し込みください。

**申込締切日**

**2002年11月29日(金) 当財団必着**

### 【実施要項および申請書類の入手方法】

財団法人家計経済研究所のホームページからダウンロードしてください。

URL: <http://www.kakeiken.or.jp/>

または、はがき・FAX・e-mailで下記までご請求ください。

〒102-0093 東京都千代田区平河町一丁目3番13号 菱進平河町ビル6階

財団法人家計経済研究所 研究助成審査委員会

電話 (03) 3221-7291 FAX (03) 3221-7255

e-mail [info@kakeiken.or.jp](mailto:info@kakeiken.or.jp)